

SDGs に関する山形県内企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な企業、

「過去最高」の 55.6%に 人材確保の狙いも

～約 7 割が効果実感、「多様性」「働き方改革」などで企業イメージ向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は山形県内 305 社で、有効回答企業数は 126 社 (回答率 41.3%)。

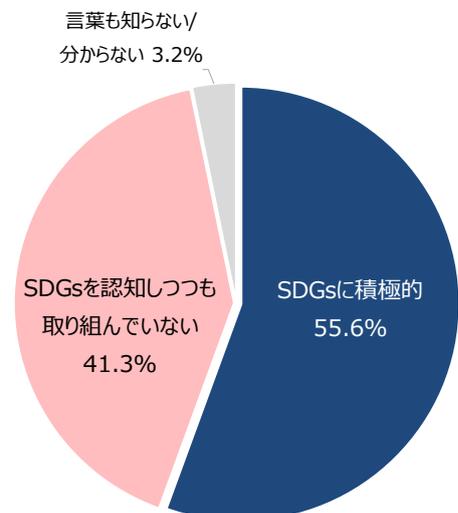
なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 55.6%。人材確保や業績アップを狙う企業も。
- 前回調査と比べて、規模別では『SDGs に積極的』な企業の差異は小さく。
- 現在力を入れている項目は、目標 8「働きがいも経済成長も」がトップ。
- 取り組んでいる企業の約 7 割が SDGs の効果を実感。「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位。
- 4 社に 1 社が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的。

SDGs への理解と取り組み



1. 『SDGsに積極的』は調査開始以降で最高水準の55.6%に

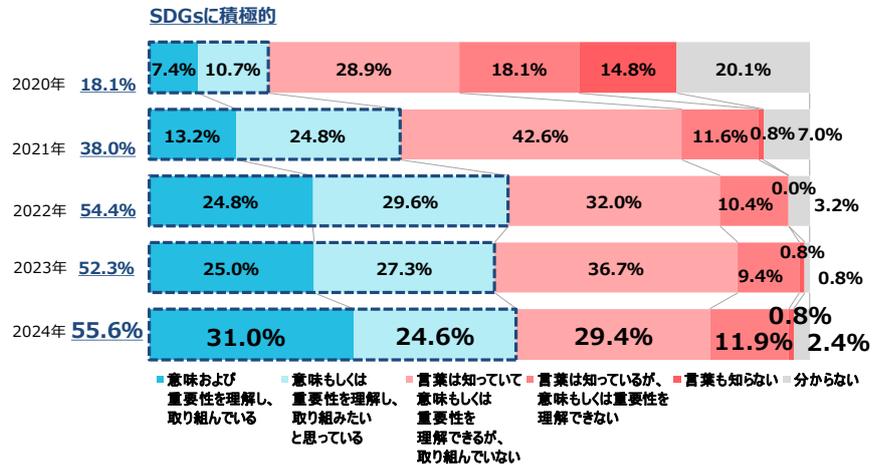
自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は31.0%となり、前回調査より6.0ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は24.6%で同2.7ポイント低下した。

合計すると『SDGsに積極的』な企業は前回より3.3ポイント増の55.6%と、調査開始以降で最高水準を更新した。

企業からは、「取引先をはじめSDGsに取り組んでいる企業がほとんどで、取り組まない方がおかしいという流れ。世界中の企業が小さなことから取り組んでいく姿勢が大事だと思う」(小売)や「親会社を含めグループ一丸で取り組んでいる」(製造)といった声があがった。

その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業は29.4%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」企業は11.9%だった。合計すると、SDGsを認知しつつも取り組んでいない企業は41.3%となり、『SDGsに積極的』な企業を14.3ポイント下回った。

SDGsへの理解と取り組み



注1: 母数は有効回答企業126社。2023年6月調査は128社。2022年6月調査は125社。2021年6月調査は129社。2020年6月調査は149社
 注2: 下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合
 注3: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

2. 規模別、『SDGsに積極的』な企業の割合は差異が小さく

企業規模別にみると、「大企業」では『SDGsに積極的』な企業が53.9% (前回調査時61.6%)となり、前回および全体を下回った。「中小企業」では55.8% (同51.3%)で、前回、全体ともに上回った。

うち「小規模企業」では、前回の35.9%を13.1ポイント上回り49.0%となった。『SDGsに積極的』な企業は、規模別での差異が小さくなった。

他方、『SDGsに積極的』な企業を業界別にみると、『金融』が100.0%で最も高かった。また『農・林・水産』(83.3%)、『製造』(63.7%)、『卸売』(63.2%)、『建設』(61.5%)が全体を上回った。

SDGsに積極的な企業割合 ~規模・業界別~



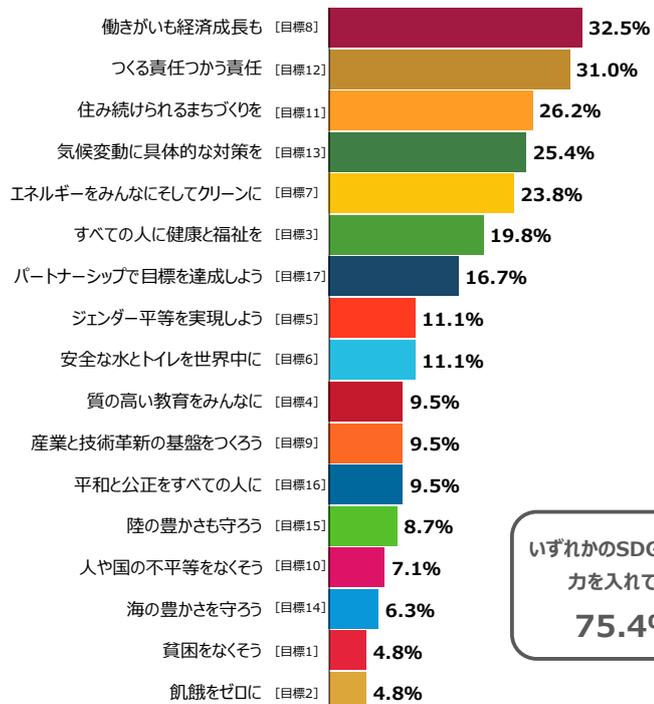
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が32.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(31.0%)、地域の魅力を考えることを含む「住み続けられるまちづくりを」(26.2%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(25.4%)が続いた。

なかでも近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」(11.1%)は前回比0.9ポイント増となった。

総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は75.4%となり、SDGsに「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)



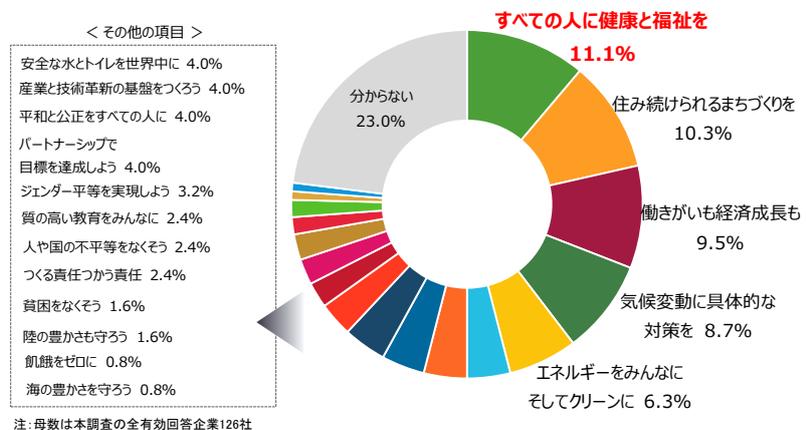
いずれかのSDGs目標に
力を入れている
75.4%

注：母数は本調査の全有効回答企業126社

4. 今後最も力を入れたい項目では「すべての人に健康と福祉を」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「すべての人に健康と福祉を」が11.1%でトップとなった。また、「住み続けられるまちづくりを」は10.3%となり、上位2項目は1割台となった。次いで、現在力を入れている項目でトップとなった「働きがいも経済成長も」が9.5%で続いた。

SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



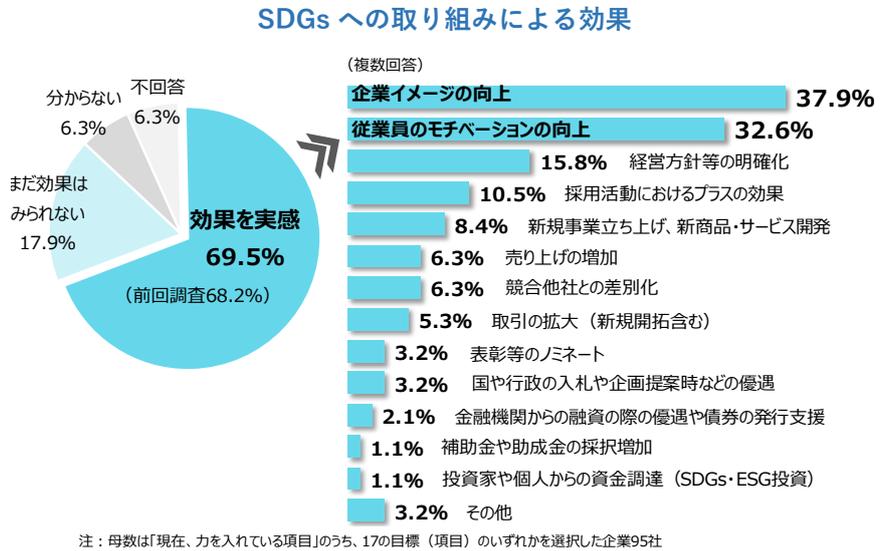
注：母数は本調査の全有効回答企業126社

5. 企業の約 7 割が SDGs の効果を実感。「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を探ったところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (68.2%) から 1.3 ポイント増の 69.5% となった。

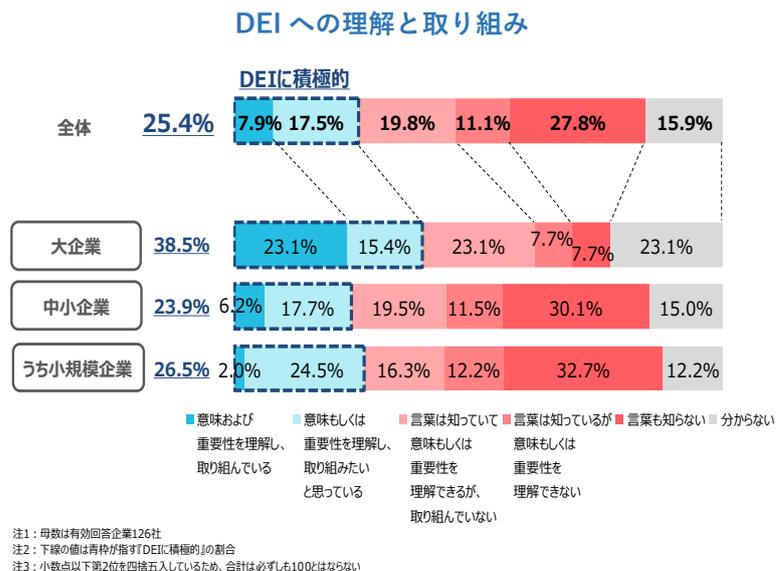
なかでも、「企業イメージの向上」が 37.9% でトップとなり (複数回答、以下同)、「従業員のモチベーションの向上」(32.6%) も 3

割台となった。以下、「経営方針等の明確化」(15.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(10.5%) が続いた。また、SDGs をビジネスチャンスとして捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が 8.4%、「売上げの増加」「競合他社との差別化」が各 6.3% あり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。



6. 4社に1社が DEI (多様性、公平性、包摂性) への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI¹ (Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性)」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 7.9%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたい」と思っている企業は 17.5% だった。合計すると 25.4% となり、4社に1社が『DEI に積極的』であることが判明した。



¹ DE&I とも表記される

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業は19.8%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」企業は11.1%、「言葉も知らない」企業は27.8%だった。

まとめ

本調査の結果、31.0%の企業が現在、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の55.6%だった。SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGsに取り組む企業のうち、約7割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が37.9%でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGsによる社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「重要性は理解しているが、今の経済環境において中小企業には荷が重すぎる」(サービス)に代表される「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。